



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL https://www.hakuto.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画統括部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	139,437	14.3	6,160	124.6	6,172	146.3	4,247	125.5
2021年3月期第3四半期	121,987	7.4	2,742	4.4	2,506	4.0	1,883	8.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,638百万円 (124.1%) 2021年3月期第3四半期 2,961百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	211.05	—
2021年3月期第3四半期	91.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	127,216	60,964	47.9	3,107.29
2021年3月期	116,422	58,018	49.8	2,817.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,964百万円 2021年3月期 58,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	11.8	6,500	70.7	6,300	74.8	4,400	43.6	216.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	24,137,213株	2021年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,517,243株	2021年3月期	3,548,445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	20,127,908株	2021年3月期3Q	20,577,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和される中で回復基調が続いておりますが、新たな変異株による感染拡大に加え、サプライチェーンの混乱や原材料コストの上昇等により、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

我が国経済については、急速に進んだワクチン接種により、感染状況が徐々に緩和される中で個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられますが、新たな変異株の出現や中国など海外経済の変調による景気への影響が懸念されております。

当社グループが電子部品事業と電子・電気機器事業を展開するエレクトロニクス業界においては、PCやタブレット端末等のテレワーク、巣ごもり消費関連では一服感が見られるものの、産業機器分野や車載関連の需要は引き続き高い水準を維持しております。しかし、一方においては、新型コロナウイルス感染症の直接的、間接的影響による電子部品の供給不足が慢性化しております。

また、工業薬品事業を展開する化学業界においては、石油関連プラントの稼働回復や感染症対策の広がりによる衛生用紙の需要拡大により、生産面では回復基調にありますが、原油価格の高騰と円安による輸入コストの上昇により、収益面では厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、供給不足による制約を受けながらも、民生・産業機器分野及び車載関連分野向け半導体デバイス並びに一般電子部品の販売が伸長し、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体関連の設備投資の活発化により、プリント基板製造装置や真空機器の販売が増加し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、石油精製、石油化学及び製紙業界向け工程添加剤の販売回復、並びに化粧品関連製品の販売伸長により、対前年同期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,394億37百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上総利益は177億22百万円（同31.7%増）となり、連結販売費及び一般管理費として115億61百万円（同7.9%増）を計上した結果、連結営業利益は61億60百万円（同124.6%増）、連結経常利益は61億72百万円（同146.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億47百万円（同125.5%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は211円5銭となり、前年同四半期より119円52銭増加いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、テレワークや巣ごもり消費関連に一服感があり、PC・タブレット端末向けIC、コネクタ等の販売は伸びが鈍化しましたが、民生・産業機器分野及び車載関連分野向け各種半導体デバイス及びLCDパネル等一般電子部品の販売は増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,144億86百万円（前年同期比14.7%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加と為替影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は30億35百万円（同444.1%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、半導体関連の設備投資の活発化により、プリント基板製造装置や真空機器の販売が好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は152億3百万円（前年同期比13.3%増）となり、収益性が高い自社ブランドのプリント基板製造装置の販売伸長により、セグメント利益は17億68百万円（同38.8%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた石油精製、石油化学及び製紙業界向け工程添加剤の販売が回復し、化粧品関連製品の販売も好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は93億76百万円（前年同期比11.9%増）となり、高収益の化粧品関連製品の販売伸長により、セグメント利益は12億16百万円（同59.9%増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は8億85百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は1億97百万円（同0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して81億81百万円（8.1%）増加し、1,088億19百万円となりました。これは主に顧客の需要増加に伴う商品仕入の増加により、商品及び製品が83億88百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して26億13百万円（16.6%）増加し、183億96百万円となりました。これは主に保有株式の株価上昇により、投資有価証券が26億38百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して107億94百万円増加し、1,272億16百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して74億6百万円（16.9%）増加し、513億円となりました。これは主に運転資本（商品仕入）の増加に伴い支払手形及び買掛金が36億44百万円、短期借入金が44億55百万円増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して4億41百万円（3.0%）増加し、149億50百万円となりました。これは主に長期借入金が5億40百万円減少した一方で、保有株式の株価上昇により、繰延税金負債が8億34百万円増加したためであります。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して78億47百万円増加し、662億51百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して29億46百万円増加し、609億64百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億18百万円、その他有価証券評価差額金が18億33百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは16億69百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは4億59百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して17億90百万円減少し、当第3四半期末は160億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益61億71百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加額45億56百万円、たな卸資産の増加額83億1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは16億69百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益27億54百万円、たな卸資産の減少額24億99百万円等により、48億99百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億77百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億59百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の売却による収入2億64百万円等により、95百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出18億円、配当金の支払額18億60百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入（純）39億円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には短期借入金の返済による支出（純）24億円等により、21億85百万円の支出となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,867	16,076
受取手形及び売掛金	38,045	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,923
電子記録債権	5,933	10,145
商品及び製品	31,274	39,662
仕掛品	44	111
原材料及び貯蔵品	859	900
その他	6,659	3,040
貸倒引当金	△46	△40
流動資産合計	100,638	108,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	892	912
機械及び装置（純額）	1,647	1,524
土地	3,069	3,069
その他（純額）	801	1,009
有形固定資産合計	6,411	6,515
無形固定資産	291	343
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409	11,047
繰延税金資産	222	171
その他	479	346
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	9,080	11,537
固定資産合計	15,783	18,396
資産合計	116,422	127,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,535	20,180
電子記録債務	2,544	2,739
短期借入金	16,280	20,735
リース債務	269	322
未払法人税等	1,194	1,082
賞与引当金	1,482	1,117
役員賞与引当金	13	—
製品保証引当金	5	9
その他	5,569	5,113
流動負債合計	43,894	51,300
固定負債		
長期借入金	12,765	12,225
リース債務	45	206
繰延税金負債	1,364	2,199
役員退職慰労引当金	15	17
退職給付に係る負債	302	277
その他	16	24
固定負債合計	14,509	14,950
負債合計	58,403	66,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,267	7,264
利益剰余金	42,805	45,124
自己株式	△5,820	△7,580
株主資本合計	52,353	52,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,396	6,229
繰延ヘッジ損益	42	14
為替換算調整勘定	1,347	2,016
退職給付に係る調整累計額	△122	△205
その他の包括利益累計額合計	5,665	8,055
純資産合計	58,018	60,964
負債純資産合計	116,422	127,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	121,987	139,437
売上原価	108,534	121,714
売上総利益	13,453	17,722
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,148	4,311
賞与引当金繰入額	798	973
退職給付費用	326	310
その他	5,437	5,966
販売費及び一般管理費合計	10,710	11,561
営業利益	2,742	6,160
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	92	102
その他	97	106
営業外収益合計	199	222
営業外費用		
支払利息	120	110
売上債権売却損	29	21
為替差損	267	39
持分法による投資損失	4	8
その他	14	30
営業外費用合計	436	211
経常利益	2,506	6,172
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	249	—
その他	0	—
特別利益合計	249	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
その他	—	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,754	6,171
法人税等	871	1,923
四半期純利益	1,883	4,247
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883	4,247

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,883	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,094	1,833
繰延ヘッジ損益	3	△28
為替換算調整勘定	△59	668
退職給付に係る調整額	39	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,078	2,390
四半期包括利益	2,961	6,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,961	6,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,754	6,171
減価償却費	599	623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162	△372
受取利息及び受取配当金	△101	△116
支払利息	120	110
持分法による投資損益 (△は益)	4	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△249	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,762	△4,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,499	△8,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,210	3,450
その他	1,789	3,006
小計	5,722	19
利息及び配当金の受取額	118	132
利息の支払額	△123	△111
法人税等の支払額	△817	△1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,899	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△377
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△80	△26
投資有価証券の取得による支出	△3	△56
投資有価証券の売却による収入	264	0
その他	27	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	151,900	126,300
短期借入金の返済による支出	△154,300	△122,400
リース債務の返済による支出	△115	△187
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,774	△2,985
自己株式の取得による支出	△0	△1,800
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△895	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	67
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,808	△1,790
現金及び現金同等物の期首残高	14,736	17,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,545	16,076

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式993,200株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,759百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,580百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、従来、連結子会社であった伯東ライフサイエンス株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ1億49百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	99,824	13,416	8,376	911	122,528
セグメント利益	557	1,274	760	196	2,789

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	114,486	15,203	9,376	885	139,952
セグメント利益	3,035	1,768	1,216	197	6,218

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	122,528	139,952
セグメント間取引消去	△541	△515
四半期連結財務諸表の売上高	121,987	139,437

(単位: 百万円)

利益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
報告セグメント計	2,789	6,218
のれんの償却額	△8	—
その他の調整額	△38	△57
四半期連結財務諸表の営業利益	2,742	6,160

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指して、2024年度を最終年度とする中期経営計画「Change & Co-Create 2024」を策定し、2021年4月より開始しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より業績管理区分を見直したことから、従来「電子部品事業」に区分しておりました太陽光発電事業を「その他の事業」に区分する変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電子部品事業」の売上高が1億40百万円、「電子・電気機器事業」の売上高が8百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。